大田市告示第82号

大田市機構集積協力金交付要綱(平成27年大田市告示第165号)の一部を 次のように改正する。

令和4年3月31日

大田市長 楫 野 弘 和

第2条中「別記2」を「別記2-1」に、「若しくは」を「及び」に改め、「第601」の次に「若しくは第701」を加える。

附則第2項中「令和4年3月31日」を「令和7年3月31日」に改める。 別表を次のように改める。

別表

地域集積協力金(集積タイプ)

機構の活用	協力金の額(農作業委託)	
一般地域	中山間地域	(千円/10a)
20%超40%以下	4%超15%以下	10(5)
40%超70%以下	15%超30%以下	16(8)
70%超80%以下	30%超50%以下	22(11)
80%超	50%超80%以下	28 (14)
_	80%超	34(17)

集約化激励金

地域の団地面積の割合	地域の1団地当たりの平	交付単価(農作業受託)
	均面積	(千円/10a)
10ポイント以上増加		10(5)
20ポイント以上増加	1.5倍以上増加	30 (15)

経営転換協力金

対象年度	令和4・5年度
協力金の額	10(千円/10a)
上限額	25万円/戸

様式第1号を次のように改める。

地域集積協力金交付申請書

大田市長 殿

地域集積協力金(集積タイプ)の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。 また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②虚偽や違反があった場合には協力金返還することを誓約 します。

対象期間 □							申請年月日		年	月	日
地域名							構成戸数		戸 過去の† 交付の	品力金の D有無	
地域の範囲	農業	集落 字	□ 学校区 □ その他	()	人・農地プランの地区名				
フリガナ											
代表者氏名											
(〒 −)									
住所				都道							市区
				府県	<u> </u>						町村
電話	_		_		FAX						
(1) 地域の農地の		※ 1	a 未満は切り	/	ı.						
	1//////////////////////////////////////	<i>></i> •\ ⊥			_	般地域	1 0		中山間	地域	0
地域の農地面積 対象期間前の貸付	あ 籍			A B			a				a a
対象期間内の貸付				С			а				a
うち貸付期間の		の貸付面		D			a				a
うち再貸	付等面積	責		Е			а				а
うち貸付期間の				F			а				а
うち再貸				G			а				а
対象期間前の農作 対象期間内の農作				H T			a a				a a
機構の活用率)/A	1			%				%
一般地域(貸付)	Į.		中山間地域(貸信	त †)		合計	h(貸付)				
12.5 2005017	а		1 111315 11 (1)	a			. (3013)	а	(J = C-E	Г)	
一般地域(委託)			中山間地域(委詞			슴닭	ト(委託)	ű	() – C-E	-F <i>)</i>	
13275734 (32.11)	а		T MINISTERN (XI	a		Н		а	(K=I)		
	に占め	る割合	※1a未	-満は切り	り捨て				(11 1)		
新たに担い手に集積される			割合(M=L/								
		а		%							
機構から転貸又は特定農作業委 手が耕作する農地面		後に担い	機構に貸し付けら	られる前に担 地面積(作していた。	農 (P=(N	割合 I-0)/((J+K))		
		а				а			%		
(4) 交付単価											
機構	の活用率				鱼価(農作業	学季託)					
一般地域			引地域								
20%超40%以下			월15%以下 ₩20%以下		円(0.5万円		_				
40%超70%以下 70%超80%以下			超30%以下 超50%以下		円(0.8万円 円(1.1万円		_				
80%超			超80%以下		円(1.4万円						
		80%			円(1.7万円						
(5) 交付申請金額	į										
(2)交付対象面	ī積×(4)交付単	.価			円					
(6) 協力金の使途	<u> </u>										
 (7) 個人情報の取扱い	の確認										
「個人情報の取扱い」 記載された内容につい	に	□ 同意	まする								

添付書類

・地域の農地面積、交付対象面積がわかる書類・地域及び貸付、委託農地を記載した図面(概略図)

集約化奨励金交付申請書

大田市長 殿

集約化奨励金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。 また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②虚偽や違反があった場合には奨励金を返還することを 誓約します。

対象期間	∄ │ □						申請年月日		年	月	日
地	域名						構成戸数				戸
地域	の範囲	農業集	<u> </u>)	人・農地プランの地区名				
וכ	Jガナ	大字	<u></u> そのf	也 ()	フの地区石				
	者氏名										
142	(〒 −										
住所)			都道						市区
土力					府県						町村
電話					FAX						
		カル:II : 1	火1 。十洪/-	+ +TI (1 +A-							
(1) : 地域の農!	地域の農地の	71人が、	※1a未満に ———								
対象	期間前における	同一の耕作者	が耕作する1ha	A B			a				
対象			後における同一の	_			a				
	<u>が耕作する1ha</u> 期間内の転貨		1槓	D			а				
		6年以上の軸		E			а				
対象	期間内の農作	とに団地化した 作業受託面積		F G			a				
	うち新たに団			Н			а				
(2)	交付対象面積	責									
転貸			а	(I = F)							
受託			а	(J = H)							
(3)	交付要件										
			たすことが必要		交付申請時	ı	目標年度(事業実施 翌々年度)	・平度の		差引	
地域及び樹園は	地面積に占める同 地については0.5ト	引一の耕作者が親	耕作する1ha以上	(中山間 以上増		%		%			%
加		na以上)の団地面	横の割合か10%								90
	地面積に占める同		□槓の割合か10% 			%		%			%
②「地域」の農」 面積の割合が2 ③同一の耕作: 域」において、「	地面積に占める同 20%以上増加 者が耕作する1ha	司一の耕作者が a以上の団地面和 耕作する団地又(の団地		% a		% a			
②「地域」の農 面積の割合が2 ③同一の耕作: 域」において、『 一箇所当たりの	地面積に占める 20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者が非	司一の耕作者が a以上の団地面和 耕作する団地又(耕作する1ha以上 責の割合が30%以_	の団地							%
②「地域」の農 面積の割合が2 ③同一の耕作: 域」において、『 一箇所当たりの	地面積に占める 20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者がま D平均面積が1.5f	同一の耕作者が新 a以上の団地面利 耕作する団地又(音以上	耕作する1ha以上 責の割合が30%以_	の団地上の「地ほ場の	交付単価(農	а	系託)				%
②「地域」の農 面積の割合が2 ③同一の耕作: 域」において、『 一箇所当たりの	地面積に占める同20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者が新 D平均面積が1.5付 文付単価	司一の耕作者が新 は以上の団地面和 耕作する団地又は 音以上 面積の割合	耕作する1ha以上 責の割合が30%以よ は独立する1筆の 地域の1団地	の団地上の「地ほ場の	交付単価(農 1.0万円(0.57	a 作業受					%
②「地域」の農 面積の割合が2 ③同一の耕作 域」において、「 一箇所当たりの (4) ろ	地面積に占めるF 20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者が D平均面積が1.5f 文付単価 地域の団地	同一の耕作者が新 A以上の団地面和 耕作する団地又(音以上 面積の割合 上増加	耕作する1ha以上 責の割合が30%以よ は独立する1筆の 地域の1団地	の団地 上の「地 ほ場の 当たりの		a 作業受 5円)	/10a				%
②「地域」の農場 面積の割合が2 ③同一の耕作 域」において、「 一箇所当たりの (4) ろ 区分1	地面積に占めるF 20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者が約 D平均面積が1.5f で付単価 地域の団地	同一の耕作者が新 高以上の団地面和 耕作する団地又(音以上 面積の割合 上増加 上増加	耕作する1ha以上 責の割合が30%以よ は独立する1筆の 地域の1団地 平均面	の団地 上の「地 ほ場の 当たりの	1.0万円(0.57	a 作業受 5円)	/10a				%
②「地域」の農 面積の割合が2 ③同一の耕作3 域」において、「 一箇所当たりの (4) ろ 区分1 区分2	地面積に占めるF 20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者が新 D平均面積が1.5f 近付単価 地域の団地 10%以 20%以	同一の耕作者が は以上の団地面和 耕作する団地又(音以上 面積の割合 上増加 上増加	耕作する1ha以上 責の割合が30%以よ は独立する1筆の 地域の1団地 平均面 1.5倍以上	の団地 上の「地 ほ場の 当たりの	1.0万円(0.57	a 作業受 5円)	/10a				%
②「地域」の農理 面積の割合が2 ③同一の耕作 域」において、「 一箇所当たりの (4) ろ 区分1 区分2	地面積に占めるF20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者が新 D平均面積が1.5付 と付単価 地域の団地 10%以 20%以	同一の耕作者が は以上の団地面和 耕作する団地又(音以上 面積の割合 上増加 上増加 直積×(4)交	耕作する1ha以上 責の割合が30%以よ は独立する1筆の 地域の1団地 平均面 1.5倍以上	の団地 上の「地 ほ場の 当たりの	1.0万円(0.57	a 作業受 5円)	/10a /10a				%
②「地域」の農理 面積の割合が2 ③同一の耕作 域」において、『一箇所当たりの (4) ろ 区分1 区分2	地面積に占める「20%以上増加 者が耕作する1ha 司一の耕作者が「30平均面積が1.5位 文付単価 地域の団地 10%以 20%以 交付申請金額	同一の耕作者が は以上の団地面和 耕作する団地又(音以上 面積の割合 上増加 上増加 頂 面積×(4)交 金	耕作する1ha以上 責の割合が30%以よ は独立する1筆の 地域の1団地 平均面 1.5倍以上	の団地 上の「地 ほ場の 当たりの	1.0万円(0.57	a 作業受 5円)	/10a /10a				%

添付書類

記載された内容について

・地域の農地面積、交付対象面積がわかる書類・地域及び転貸、受託農地を記載した図面(概略図)

□ 同意する

経営転換協力金交付申請書

大田市長 殿

(5)

個人情報の取扱いの確認

□ 同意する

「個人情報の取扱い」に

記載された内容について

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

記

										申請年月日	年	月	F
	フリ	ガナ											
交	氏	名											
付		(〒	_)									
交付申請者欄	住所							ß道 F県					市区 町村
者概	エカロ						11.3	ᅏ					HJ 7 J
惻								1					
	電話							FA	X			<u> </u>	
((1) #	経営面積											
	F	自作地			借地	ļ			合計				
			m²				m²			m²			
		農作業委託			自作地に	含みます	0						
((2)	廃止する鷐	農業部門	亅									
機構	への貸付前	前に経営してい	ヽた農業部「	.**]		廃止す	する農業	(部門		番号欄には、			を記載
番	号	品目		Ι,	番号	크		-	\Box	して、品目を			
	\top			1 \					\neg	 土地利用 施設野菜 		② 露地野菜地果樹	采寺
				1 `						⑤ 施設野果⑤ 施設果樹			
				$oldsymbol{ floor}loody$						⑦ 施設花き			
				V							① サトウ		
((3) 3	交付申請面	 面積及で	<u>-</u> ゾ交付申	請金額	((1)	の自作	作地の	内数)			農業生産部門	
		 听 在		地	番	地目	$\overline{\top}$	面 積	責		、足りないとき 情書に添付して	きは、別紙とし てください。	,
\vdash						FU	+-	<u> </u>	m ²	※ 各筆毎の	面積は㎡単位	立とし、1㎡	
						\vdash	+-		m²			してください。 面積)はa単位	
						 	+		m²			^{国傾)はa単位} 舎てて記入して	
			合計面	 ā積			\dagger		m²	ださい。	۰	-	
		交付F	申請面和	責(a単位))				а	※ 遊休農地 交付申記	青金額	 面積に含 	円
((4) #	耕作等を約	売ける崖										
		自作地			借地	J	$\overline{}$		合計				
\vdash		<u> </u>	m²			·	m²		— н.	m²			
L													
	〈農業	業委員会記	3入欄〉										
				([「有」の均	 易合 <u>)</u>							
		木農地の		月 匠	有する:	全てのi				業委員会が行		□ 該当す	·ිි
1	りて	すの有無	47	無 ②	<u>. 问調車</u> ※該 <u>当</u> し	<u>寺を囲</u> っない場	<u>して彼か</u> 合 <u>は申</u>	<u> 善へい</u> 1請 <u>でき</u>	<u> 資付けの</u> きません。	<u>) 意思を文書で</u> <u>。)</u>	<u>:表明</u> 		
,													

経営転換協力金交付申請書

大田市長 殿

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は農業経営を目的とした 農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には 協力金を返還することを誓約します。

記

								申請年月日	年	J	日
	フリ	ガナ						1 46 1 / 3 F	<u>'</u>		
交 付	氏										
付		(〒	_)							
申請者欄	住所					都; 府!	道 杲				市区 町村
有欄											
	電話		_		_		FAX	_		_	
((1) #	圣営面積							-		

自作地		借地		合計		
	m²		m²		m²	

- ※ 特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。
- (2) 交付申請面積及び交付申請金額((1)の自作地の内数)

所 在	地番	地目	面和	責
				m²
合計面	ī積		_	<u>m</u> ²
交付申請面积	責(a単位)			<u>a</u>

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙と して交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積は㎡単位とし、1㎡ 未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積(合計面積)は a 単位とし、1 a 未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 游休農地は 交付由請而籍に含

/// // WILL WILL WILL			
交 射电請金額	#.	hu	円

(3) 耕作等を続ける農地

自作地	
	m²

- ※ 耕作等を続ける農地は10a未満である必要があります。(特定農作業委託を行っている農地も自作地に含みます。)
- ※ 借地や特定農作業受託している農地がある場合には、これらを解除する必要があります。

〈農業委員会記入欄〉

がは、 がは、 がは、 が有の有無 「「有」の場合) 所有の有無 「所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用 意向調査等を通じて機構への貸付けの意思を文書で表明 (※該当しない場合は申請できません。)	該当する
--	------

(4) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に 記載された内容について		同意する
----------------------------	--	------

様式第4号中「印」を削る。

附則

この告示は、令和4年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定は、令和4年3月31日から施行する。